

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	815,036	流動負債	302,994
現金及び預金	574,234	オークション借勘定	152,479
オークション貸勘定	214,162	未払金	49,516
売掛金	286	未払費用	1,974
商品	135	未払法人税等	64,000
貯蔵品	86	未払消費税等	16,129
未収入金	2,609	賞与引当金	14,343
前払費用	14,373	その他	4,550
繰延税金資産	8,765		
その他	383	固定負債	114,663
固定資産	305,520	預り保証金	82,460
有形固定資産	47,114	長期預り金	23,518
建物	36,835	資産除去債務	8,684
構築物	4,528		
車両及び運搬器具	3,974	負債合計	417,657
工具器具及び備品	1,775	(純資産の部)	
無形固定資産	26,704	株主資本	702,899
ソフトウェア	26,704	資本金	212,800
投資その他の資産	231,702	資本剰余金	202,800
関係会社株式	61,537	資本準備金	202,800
差入保証金	18,751	利益剰余金	287,299
建設協力金	13,920	その他の利益剰余金	287,299
繰延税金資産	133,439	繰越利益剰余金	287,299
長期貸付金	395,221	(当期純利益)	(204,024)
その他	1,717		
貸倒引当金	△392,886	純資産合計	702,899
資産合計	1,120,557	負債・純資産合計	1,120,557

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

・一般債権

貸倒実績率法

・貸倒懸念債権および

破産更生債権等

財務内容評価法

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を期間に応じて計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

2. その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。